別添１

**平成29年度**

**スマートスクール・プラットフォーム実証事業**

**「次世代学校ＩＣＴ環境」の整備に向けた実証**

**提案書様式**

**（様式－１～９）**

**平成29年８月**

**総務省**

赤字は記載例等のため提出時には削除すること。

（様式－１）

**実証計画について**

**１．実証計画**

**公募要領「３．事業実施要領（１）事業内容」その他の記載事項について十分に参照した上で、以下に示す項目毎に本事業で取り組む実証の具体的内容について記載して下さい。**

**（１）実証モデル**※該当するものに丸囲みして下さい。複数選択可）

**①　ネットワーク円滑化モデル**

**②　コスト軽減モデル**

**③　先端技術（ＥｄＴｅｃｈ）活用モデル**

**（２）実証内容**

※（１）で複数の実証モデルを選択した場合には、それぞれのモデル毎に対応する内容を記載して下さい。

|  |
| --- |
|  |

**２．事業実施スケジュール**

**（１）今年度における取組**

|  |  |
| --- | --- |
| **時期** | **主な取組** |
|  |  |

**（２）年次計画**

|  |  |
| --- | --- |
| **年次** | **主な取組** |
| **平成30年度** |  |
| **平成31年度** |  |

**３．本実証に取り組む経緯・背景**

|  |
| --- |
| ※　本実証に取り組むこととした経緯・背景について、具体的に記載して下さい。※　関連するデータや提案主体を構成する者が定める基本方針などがあれば、併せて言及・説明して下さい。（基本方針等を参考資料として提出しても構いません。） |

**４－１．期待される効果**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **期待効果** | **測定指標** |
| **１** |  |  |
| **２** |  |  |
| **３** |  |  |

**※　「期待効果」欄には、本実証で開発・実装するシステム等を活用することにより実現を目指す成果について、具体的に記載して下さい。記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。**

**※　「測定指標」欄には、「期待効果」欄に記載した目指す成果毎に、当該成果の達成状況を測定するための定量的な指標を記載して下さい。定量的な指標が記載できない場合には、その旨と理由を記載して下さい。**

**※　なお、「期待効果」については、「利用方法・実績」そのものではなく、本実証で構築するシステムの活用等の取組により実現を目指す成果・効果を具体的に記載して下さい。**

**４－２．期待される効果に係る達成目標**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **（現状値）** | **平成29年度末** | **平成30年度末** | **平成31年度末** | **（最終目標）** |
| **１** |  |  |  |  |  |
| **２** |  |  |  |  |  |
| **３** |  |  |  |  |  |

**※　４－１で記載した測定指標に対応する「平成29年度末」、「平成30年度末」及び「平成31年度末」のそれぞれの時点における目標値を記載して下さい。また、平成32年度末以降に本実証で行う取組についての最終目標の達成を計画している場合には、達成時期を明示した上で目標値を設定して下さい。**

**※　なお、現状値（平成28年度末時点での数値等）が分かっている場合には、「（現状値）」欄に記載して下さい。分からない場合には「未測定」である旨を明記して下さい。**

**※　記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。**

**５．期待される効果の実現を更に促進するための具体的方策**

|  |
| --- |
| ※　４－２で記載した期待効果（目指す成果）の実現のため、本実証以外のものであって、目標達成に資する取組を行う予定がある場合には、その内容について記載して下さい。※　なお、記載内容に関連する提案主体を構成する自治体が定めた方針等があれば、当該方針等の名称と策定（公表）年月日についても明記して下さい。 |

（様式－２）

**本実証において開発・実装するシステム**

**（１）システム構成図**

※　様式－１で記載した実証計画の実現のため、本実証において構築するシステム、ネットワーク、ＩＣＴ機器の全容とそれぞれの機能について、図示して下さい。

※　また、記載に当たっては、①本実証において追加的に整備するもの、②本実証とは別に自治体単費等により追加整備するもの、③本実証以前に整備された既存のものの別が分かるように色分けなどして記載して下さい。（①について、予定金額（見積等）を記入してく下さい。）

※　記述欄が不足する場合は適宜追加すること。

**（２）実施体制図**

※　様式－１で記載した実証計画の実現のため、本実証において構築する人的体制（システム運用、職員研修等に係るもの）について図示して下さい。

※　また、記載に当たっては、①本実証において追加的に整備するもの、②本実証以前に整備された既存のものの別が分かるように色分けなどして記載して下さい。

※　記述欄が不足する場合は適宜追加すること。

**（３）本実証において利用するクラウドサービス・システム（※利用しない場合は記載不要）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **種別** | **システム名称（サービス名）** | **提供事業者** | **導入時期** |
| 校務 | ○○市学校情報システム | ■■社 | H20.4 |
| 学習① | 「ABC教育プラットフォーム」 | △△社 | H28.4 |
| 学習② | 「XYZドリル」 | □□社 | H29.12予定 |
|  |  |  |  |

**（別表）教育クラウドプラットフォーム参考仕様の準拠状況**

|  |  |
| --- | --- |
| **システム名称（サービス名）** | 参考仕様等の準拠状況 |
| 「ABC教育プラットフォーム」 | 教育クラウドプラットフォーム等参考調達仕様に記載の全ての【必須】要件に準拠している。また【推奨】要件については・・・・を除き、全てに準拠している。 |
| 「XYZドリル」 | 教育クラウドプラットフォーム等参考調達仕様に関し、「3.4 教材コンテンツ」に係る全ての【必須】要件及び【推奨】要件に準拠している。 |

**※　「種別」欄には、各システム（サービス）について、以下のとおり記載して下さい。**

|  |
| --- |
| **授業・学習系システムに該当するもの　　⇒　　「学習」と記載。****校務系システムに該当するもの　　　　　⇒　　「校務」と記載。****上記以外のもの　　　　　　　　　　　　⇒　　「その他」と記載。** |

**※　「提供事業者」欄には、各システム（サービス）を提供する事業者名を記載して下さい。（自治体独自のシステムを構築・運用している場合には、開発・構築を行った事業者について記載して下さい。）**

**※　「導入時期」欄には、各システム（サービス）を記載し、今後導入予定である場合には、導入予定時期を記載の上、「予定」と付記して下さい。**

**※　別表「教育クラウドプラットフォーム参考仕様の準拠状況」には、本実証において連携させる授業・学習系システムについて、先導的教育システム実証事業で得られた成果を踏まえて総務省が公表している以下の各成果物への準拠状況について記載して下さい。参考仕様の【必須】要件すべてを満たす必要はありませんが、あまりにも仕様とかけ離れている場合（準拠している項目が少ない場合等）は「仕様に準拠している」と見なされない場合があるので、ご留意下さい。**

**・　教育クラウドプラットフォーム参考仕様（参考技術仕様）**

**・　教育クラウドプラットフォーム参考仕様（参考調達仕様）**

**（URL）**[**http://www.soumu.go.jp/main\_sosiki/joho\_tsusin/kyouiku\_joho-ka/sendou.html**](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/kyouiku_joho-ka/sendou.html)

**※　記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。**

**（４）セキュリティ確保策**

※　本実証においてシステムを構築するに当たり、情報セキュリティの確保のために実装するシステム上・体制上の対策について記載して下さい。

※　記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。

**（５）個人情報・パーソナルデータの取扱い （※取扱いのない場合は記載不要）**

※　本実証で取り扱う個人情報・パーソナルデータの取扱いに関し、個人情報保護に関する法令、ポリシー等を踏まえて講じる措置、手続等について記載して下さい。

※　特に、異なる事業者の提供するシステムを横断する個人情報・パーソナルデータの取扱いに関し、提案主体内部での手続、提案主体、関係事業者、児童生徒、保護者等の間での契約、手続等を行う場合には、その内容について具体的に記載して下さい。

※　記述欄が不足する場合は適宜追加すること。

（様式－３）

**実証校等の規模と校種**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | **項目** | **内容** |
| **１** | 校種 | 小学校 |
| 学校名（ふりがな） | ○○市立○○小学校（○○） |
| 所在地 | ○○県○○市○○町Ｘ－Ｘ―Ｘ |
| 全校児童生徒数 | ○○人 |
| 実証対象学年の児童生徒数とクラス数 | ４学年：○人（ＸＸクラス）５学年：○人（ＸＸクラス）６学年：○人（ＸＸクラス） |
| その他 | 特筆すべき事項があれば記入すること |
| **２** | 校種 | 中学校 |
| 学校名（ふりがな） | ○○市立○○中学校（○○） |
| 所在地 | ○○県○○市○○町Ｘ－Ｘ―Ｘ |
| 全校生徒数 | ○○人 |
| 実証対象学年の生徒数とクラス数 | １学年：○人（ＸＸクラス）２学年：○人（ＸＸクラス） |
| その他 | 特筆すべき事項があれば記入すること |
| **３** | 校種 | 高等学校 |
| 学校名（ふりがな） | ○○県立○○高等学校（○○） |
| 所在地 | ○○県○○市○○町Ｘ－Ｘ―Ｘ |
| 全校生徒数 | ○○人 |
| 実証対象学年の生徒数とクラス数 | １学年：○人（ＸＸクラス）２学年：○人（ＸＸクラス） |
| その他 | 特筆すべき事項があれば記入すること |
| **４** | 校種 | 特別支援学校 |
| 学校名（ふりがな） | ○○県立○○特別支援学校（○○） |
| 所在地 | ○○県○○市○○町Ｘ－Ｘ―Ｘ |
| 全校生徒数 | ○○人 |
| 実証対象学年の生徒数とクラス数 | ○学年：○人（ＸＸクラス）○学年：○人（ＸＸクラス） |
| その他 | 特筆すべき事項があれば記入すること |

**※　実証校の校種（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）、学校名、所在地、全校児童生徒数、学年毎の児童生徒数及びクラス数について記載して下さい。なお、記載情報については、平成29年８月１日現在のものとする。**

**※　記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。**

（様式－４）

**実証校における環境整備状況（ＩＣＴ機器）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 学校名 | 項目 | 現在の配備状況等 |
| １ | ○○市立○○小学校 | 児童生徒用ＰＣ | ＰＣ機種名（ＯＳ） | ○○(○○) |
| 搭載ブラウザ | ＸＸ |
| 実証学年毎の配備状況(台数)、人数と配備率 | ４学年：○台、○人、○％５学年：○台、○人、○％６学年：○台、○人、○％特別教室（PC室）：○台 |
| 教員用ＰＣ | ＰＣ機種名（ＯＳ） | ○○(○○) |
| 搭載ブラウザ | ＸＸ |
| 実証学年毎の配備状況(台数)、人数と配備率 | ○台、○人、０％ |
| ２ | ○○市立○○中学校 | 児童生徒用ＰＣ | ＰＣ機種名（ＯＳ） | ○○(○○) |
| 搭載ブラウザ | ＸＸ |
| 実証学年毎の配備状況(台数)、人数と配備率 | １学年：○台、○人、○％２学年：○台、○人、○％３学年：○台、○人、○％特別教室（PC室）：○台 |
| 教員用ＰＣ | ＰＣ機種名（ＯＳ） | ○○(○○) |
| 搭載ブラウザ | ＸＸ |
| 実証学年毎の配備状況(台数)、人数と配備率 | ○台、○人、０％ |

**※　平成29年８月１日現在の数値を記載して下さい。**

**※　ＰＣが複数機種ある場合は、それぞれの機種ごとに台数を記載して下さい。**

**※　配備率については、以下の要領で記載して下さい。**

|  |
| --- |
| **配備台数　÷　実証の対象となる児童生徒数（又は教員数）　×　１００** |

**※　記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。**

（様式－５）

**実証校における環境整備状況（通信環境等）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 学校名 | 項目 | 現在の配備状況等 |
| １ | ○○市立○○小学校 | 無線ＬＡＮ | 設置場所 | ①　職員室　②　普通教室（12教室）③　体育館 |
| ＡＰ数 | ①　４ＡＰ　②　24ＡＰ　③　２ＡＰ |
| 通信規格 | ①②　IEEE802.11ac/n/a/g/b③　IEEE802.11b |
| セキュリティ | ①②③　WPA2 |
| 利用状況 | ①　校務用端末35台②　学習用端末（最大同時接続数）40台／教室（最大利用帯域）1.7Mbps※／台　※「ABC学習チャンネル視聴」時③　学習用端末（最大同時接続40台） |
| 外部接続 | ①　○○ネット（地域イントラ）経由　帯域保証型ＷＡＮ：10Gbps　（接続学校数：○校）　（１校当たり：100Mbps）　インターネット接続：1Gbps②③　インターネット直接接続　300Mbps（ベストエフォート） |
| 有線ＬＡＮ | 設置場所 | ＰＣ教室 |
| 利用状況 | 学習用端末40台（最大利用帯域）1.7Mbps※／台　※「ABC学習チャンネル視聴 |
| 外部接続 | ○○ネット（地域イントラ）経由　帯域保証型ＷＡＮ：10Gbps　（接続学校数：○校）　（１校当たり：100Mbps）　インターネット接続：1Gbps |
| セルラー回線 | 提供事業者 | ○○社 |
| 契約内容 | ７ＧＢ／月 |
| 契約数（内訳） | XX契約（児童XX契約、教員XX契約） |
| ２ | ○○市立○○中学校 | 無線ＬＡＮ |  |  |
| 有線ＬＡＮ |  |  |
| セルラー回線 |  |  |

**※　平成29年８月１日現在の数値を記載して下さい。**

**※　自治体ネットワーク構成図を合わせて必ず提出して下さい。その他参考資料がある場合には別葉で提出して下さい。（様式適宜）**

**※　記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。**

（様式－６）

**実証終了後の成果の普及及びシステム、機器、体制等の活用に関する計画**

※　本実証研究で得られた成果の普及方策について記載して下さい。

※　また、本実証のために整備したシステムの活用やＩＣＴ機器、ネットワーク等の利用、人材の育成・活用などについて、平成32年度以降、どのように取組を継続していくのか、資金計画（維持管理費用の負担等）や人的・制度的体制を含め、具体的かつ詳細に記載して下さい。

（様式－７）

**実証地域におけるこれまでの教育の情報化に関する取組状況**

※　実証地域及び実証校のICT機器の利活用や校務の情報化に関する取組など、教育の情報化に関する取組を記載して下さい。

※　記述欄が不足する場合は、適宜追加すること。

（様式－８）

**事業実施体制（連携主体・地域連絡会構成員）**

|  |
| --- |
| Ⅰ　学校設置者 |
|  | 法人番号 | *※複数者存在する場合に限り、以下のとおり「①、②、・・・」と通し番号を振った上で、記載して下さい（以下同じ。）*（一者のみ存在する場合）Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ（複数存在する場合）①　Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ②　Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ |
| 学校設置者 | （一者のみ存在する場合）△△市（複数存在する場合）①　△△市②　■■町 |
| 代表者氏名 | （一者のみ存在する場合）△△市長　△△　△△（複数存在する場合）①　△△市長　△△　△△②　■■町長　■■　■■ |
| 担当者連絡先 | （一者のみ存在する場合）△△市△△部△△課△△係長　△△　△△住所：△△市△△町△△電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\*（複数存在する場合）①　△△市△△部△△課△△係長　△△　△△住所：△△市△△町△△電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\*②　■■町■■部■■課■■係長　■■　■■住所：■■市■■町■■電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\* |
| Ⅱ　サービス等提供事業者 |
|  | 法人番号 | *※複数者存在する場合に限り、以下のとおり「①、②、・・・」と通し番号を振った上で、記載して下さい（以下同じ。）*（一者のみ存在する場合）Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ（複数存在する場合）①　Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ②　Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ |
| 提供事業者 | （一者のみ存在する場合）▲▲株式会社（複数存在する場合）①　▲▲株式会社②　□□株式会社 |
| 代表者氏名 | （一者のみ存在する場合）▲▲株式会社　代表取締役社長　▲▲　▲▲（複数存在する場合）①　▲▲株式会社　代表取締役社長　▲▲　▲▲②　□□株式会社　代表取締役社長　□□　□□ |
| 担当者連絡先 | （一者のみ存在する場合）▲▲株式会社　▲▲部▲▲課　課長住所：▲▲市▲▲町▲▲電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\*（複数存在する場合）①　▲▲株式会社　▲▲部▲▲課　課長住所：▲▲市▲▲町▲▲電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\*②　□□株式会社　□□部□□課　課長住所：□□市□□町□□電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\* |
| これまでの実績 | ※教育の情報化に関するこれまでの取組（国・自治体の取組への参画、企業独自の取組等）があれば記述して下さい。 |
| Ⅲ　プロジェクトマネージャー |
|  | 法人番号 | *※複数者存在する場合に限り、以下のとおり「①、②、・・・」と通し番号を振った上で、記載して下さい（以下同じ。）*（一者のみ存在する場合）Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ（複数存在する場合）①　Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ②　Ｘ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ－ＸＸＸＸ |
| 提供事業者等 | （一者のみ存在する場合）▲▲株式会社（複数存在する場合）①　▲▲株式会社②　□□株式会社 |
| 代表者氏名 | （一者のみ存在する場合）▲▲株式会社　代表取締役社長　▲▲　▲▲（複数存在する場合）①　▲▲株式会社　代表取締役社長　▲▲　▲▲②　□□株式会社　代表取締役社長　□□　□□ |
| 担当者連絡先 | （一者のみ存在する場合）▲▲株式会社　▲▲部▲▲課　課長住所：▲▲市▲▲町▲▲電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\*（複数存在する場合）①　▲▲株式会社　▲▲部▲▲課　課長住所：▲▲市▲▲町▲▲電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\*②　□□株式会社　□□部□□課　課長住所：□□市□□町□□電話番号：00-1234-5678E-mail：\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*.\*\* |
| これまでの実績等 | ※教育の情報化に関するこれまでの取組（国・自治体の取組への参画、企業独自の取組等）があれば記述して下さい。 |

**Ⅰ～Ⅲに掲げる者以外であって地域連絡会に参画する者**

|  |  |
| --- | --- |
| **氏名／法人名** | **実績、役職等** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**※　主体を構成する者（Ⅱに記載する者に限る。）について、提案書提出時点で未確定の場合には、該当記入欄に「未定」と記入の上、その理由（例：入札公告中であるため）と確定予定時期（及び関連スケジュール）を別紙（様式適宜）に記載し、本様式に添付して提出して下さい。**

**※　表「Ⅰ～Ⅲに掲げる者以外であって地域連絡会に参画する者」には、Ⅰ～Ⅲに掲げる者以外であって、本実証の円滑かつ効果的な実施について検討するために設置する「地域連絡会」に参画する予定である地域の教育関係者、有識者、関係事業者等について記載して下さい。**

**※　記述欄が不足する場合は適宜追加して下さい。**

（様式－９）

**実証地域要件への該当状況等に係る確認**

提案公募要領を十分に参照の上、以下の各項目について該当しているか否か確認し、該当している場合には「○」をそれぞれの【確認欄】に記入して下さい。

　（１）提案主体・連携体制

|  |  |
| --- | --- |
|  | **確認欄** |
| a | 提案主体及び連携体制を構成すべき全ての者を確保している又は確保できる確実な見込みがある。 |  |
| b | 上記の全ての者について事業実施期間（最長３年間）を通じて実証に参画することを確保する。 |  |
| c | 連携体制を構成すべき者のうちプロジェクトマネージャーは、実証地域のＩＣＴ環境に精通し、実証の実施に必要な関係者間の調整を遂行することができる。 |  |

　（２）実証環境

|  |  |
| --- | --- |
|  | **確認欄** |
| a | （実証に授業・学習系システム、校務系システムを利用する場合）実証に関する全部又は一部について、インターネット経由で利用するパブリッククラウドを利用するものであること。 |  |
| b | （実証に授業・学習系システムを利用する場合）提案公募要領２（２）②Ⅰ注釈の内容に合致したものである。 |  |
| c | 実証に用いる各種システム、通信環境（外部接続環境、校内ＬＡＮ環境等）、情報端末等について、事業実施期間を通じた円滑な提供・運用及び活発な利活用が見込まれる。 |  |

（３）実証事業内容

|  |  |
| --- | --- |
|  | **確認欄** |
| a | 公募要領３（１）について明確に記載されていること。 |  |

（４）実証実施体制

|  |  |
| --- | --- |
|  | **確認欄** |
| a | 総務省及び総務省が指定する請負事業者の指示に従い連絡体制を構築する。 |  |
| b | 個人情報の取扱いに関し、関係する法令、ポリシー等を適切に踏まえ、必要な手続、体制整備等を行った上で、事業計画に従って確実に実証に取り組む。 |  |
| c | 関係者が連携して十分なセキュリティ対策を講じる。 |  |
| d | 連携体制に参加する全ての者を含む地域の教育関係者、有識者、関係事業者等により構成される地域連絡会を設置する。 |  |
| e | 総務省及び総務省が指定する請負事業者の判断に従い、実証に必要なＩＣＴ環境整備を行う。また、実証に必要なＩＣＴ環境を整備する費用が上限額（１地域当たり1000万円（税込））を上回る場合には、提案主体の責任においてＩＣＴ環境整備を行う。 |  |

（５）成果取りまとめに対する協力等

|  |  |
| --- | --- |
|  | **確認欄** |
| a | 総務省又は総務省の指定する請負事業者の求めに応じて、他の実証地域も含めた次世代学校ＩＣＴ環境のガイドラインの策定等、事業全体の統一的実施のために必要な協力を行う。 |  |
| b | 提案主体及び連携体制を構成すべき全ての者として、ガイドラインの策定やその後の普及等についての検討等を行う協議会に参画する。 |  |
| c | 総務省及び総務省が指定する請負事業者の指示に従って、各事業年度における実施状況について成果報告書を作成し、指定された期日までに提出する。 |  |
| d | 総務省が主催する教育の情報化に関連する成果報告会等に参加の上、実証成果の発表等を行う。 |  |
| e | 本実証のために整備したＩＣＴ環境、体制等については、実証終了後においても継続的かつ有効に活用する。 |  |